

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月13日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 篤一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 岩田 憲二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 河村 元志

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)
岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間	第75期
会計期間		自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高	(百万円)	321,884	331,169	156,340	165,368	644,180
経常利益	(百万円)	5,157	5,009	2,349	2,991	10,065
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,884	4,840	1,201	1,916	7,318
純資産額	(百万円)	-	-	77,184	83,561	90,337
総資産額	(百万円)	-	-	318,463	337,915	347,058
1株当たり純資産額	(円)	-	-	1,433.39	1,597.37	1,705.85
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	59.62	100.41	24.85	39.77	151.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	58.77	100.05	24.49	39.61	150.02
自己資本比率	(%)	-	-	21.7	22.8	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	589	1,427	-	-	2,332
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,107	1,455	-	-	1,702
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,662	2,821	-	-	5,411
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	6,531	6,623	6,774
従業員数	(名)	-	-	4,593	4,733	4,571

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
 なお、関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」にて記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(新規)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
インドネシア岡谷鋼機会社	インドネシア ジャカルタ市	USD 1,000,000	(注)2	100.0 [49.0]	役員の兼任5人
ベトナム岡谷鋼機会社	ベトナム ホーチミン市	USD 1,000,000	(注)2	100.0	役員の兼任5人

(注)1 「議決権の所有割合」欄の[]は内数で、他の子会社による間接所有割合を示しております。

- 2 現地法人であり取扱商品が多岐にわたるため、主要な事業の内容には区分表示しておりませんが、セグメント情報では各報告セグメントに含めて表示しております。

(除外)

持分法適用関連会社でありましたAKEBONO-OKAYA(S) PTE.LTD.は、清算に伴い持分法の適用範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	4,733 (184)
---------	-------------

(注)1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

- 2 従業員数欄の()は外数で、季節工、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除く、臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	677
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼	68,610	0.6
情報・電機	40,773	15.7
産業資材	41,242	10.8
生活産業	14,741	0.9
合計	165,368	5.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これによる各報告セグメントの売上高へ与える影響は無いことから、前年同期比較を行っております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間においては、欧州での金融不安や米国経済の回復鈍化などが見られたものの、中国をはじめとするアジア諸国では高い経済成長が継続され、世界経済の緩やかな回復を支えました。日本においては、東日本大震災によって寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、夏場の電力不足も克服し、外需を中心に持ち直し傾向が鮮明となりました。ただし、円高の進行が先行きの不安材料となっています。

このような状況下にあって、当第2四半期連結会計期間における売上高は、1,653億68百万円で前年同四半期比5.8%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が106億81百万円(前年同四半期比5.9%増)、営業利益が21億15百万円(前年同四半期比31.9%増)、経常利益が29億91百万円(前年同四半期比27.4%増)となりました。また、当四半期純利益は19億16百万円(前年同四半期比59.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる各報告セグメントの売上高へ与える影響は無いことから、売上高に関しては前年同期比較を行っております。

(鉄鋼)

製造業関連では建機・産機向けが好調に推移し、自動車関連向けも6月後半から回復しましたが、家電向けは低調に推移しました。一方、建設・土木向けは民間、公共ともに低迷しました。輸出は東南アジア向けを中心に順調に推移しました。

鉄鋼部門全体では、売上高は686億10百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は6億94百万円となりました。

(情報・電機)

非鉄金属分野では、電子部材やその原料、そしてレアアースの売上が増加しました。エレクトロニクス分野では、電子部品や半導体の海外売上が増加しました。

情報・電機部門全体では、売上高は407億73百万円（前年同四半期比15.7%増）、営業利益は6億64百万円となりました。

(産業資材)

メカトロ分野では、海外向けを中心に設備機械は順調に推移しましたが、大震災の影響が残り自動車向け部品・工具が減少しました。化成品分野では自動車向けが減少し、住宅向けも引き続き低調に推移しました。

産業資材部門全体では、売上高は412億42百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業利益は7億88百万円となりました。

(生活産業)

配管住設分野では、民間、公共とも建設投資の盛り上がりなく、低調に推移しました。建設分野では、分譲マンションの販売が減少しました。食品分野では、水産品・加工食品の輸入が順調に拡大しました。

生活産業部門全体では、売上高は147億41百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は1億45百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,379億15百万円となり、主に市況の悪化に伴う投資有価証券評価額の減少により前連結会計年度末に比べて91億42百万円減少しました。

負債は2,543億54百万円となり、主に繰延税金負債の減少により前連結会計年度末に比べて23億66百万円減少しました。

純資産は835億61百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べて67億75百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による支出超過及び有形固定資産の取得などによる投資活動の支出超過を借入金により充当した結果、66億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億51百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間においては、売上債権の増加などにより、41億38百万円の支出超過（前年同四半期は28億97百万円の収入超過）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間においては、主に投資有価証券の取得などにより、7億62百万円（前年同四半期は6億1百万円）の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間においては、短期借入金の純増などにより、48億11百万円の収入超過（前年同四半期は28億53百万円の支出超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,856,000
計	177,856,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,600,000	48,600,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	48,600,000	48,600,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日		48,600,000		9,128		7,798

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡谷不動産㈱	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	6,071	12.49
岡谷篤一	名古屋市昭和区	2,406	4.95
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,314	4.76
新日本製鐵㈱	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	2,120	4.36
中央三井信託銀行㈱	東京都港区芝三丁目33番1号	2,010	4.13
㈱りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	1,327	2.73
日本興亜損害保険㈱	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	1,085	2.23
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	800	1.64
オークマ㈱	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番1号	776	1.59
公益財団法人真照会	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	693	1.42
計		19,604	40.33

(注) 公益財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に設立された文部科学省管理下の「特定公益増進法人」であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 422,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,033,000	96,066	-
単元未満株式	普通株式 58,000	-	-
発行済株式総数	48,600,000	-	-
総株主の議決権	-	96,066	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	422,000	-	422,000	0.86
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	87,000	-	87,000	0.17
計	-	509,000	-	509,000	1.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	940	990	985	981	978	950
最低(円)	740	862	943	940	950	877

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,490	6,976
受取手形及び売掛金	163,790	159,975
商品及び製品	36,487	32,970
仕掛品	461	350
原材料及び貯蔵品	1,756	1,541
その他	8,818	8,190
貸倒引当金	834	1,325
流動資産合計	217,971	208,679
固定資産		
有形固定資産	1 40,406	1, 2 41,169
無形固定資産	1,035	1,141
投資その他の資産		
投資有価証券	64,795	2 80,542
その他	14,286	18,177
貸倒引当金	578	2,652
投資その他の資産合計	78,503	96,067
固定資産合計	119,944	138,378
資産合計	337,915	347,058

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,118	100,449
短期借入金	103,109	94,131
未払法人税等	926	721
賞与引当金	878	695
その他	8,218	6,020
流動負債合計	210,252	202,019
固定負債		
長期借入金	24,363	28,656
繰延税金負債	14,308	20,764
退職給付引当金	1,999	2,063
役員退職慰労引当金	644	736
その他	2,787	2,481
固定負債合計	44,102	54,701
負債合計	254,354	256,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	49,400	45,092
自己株式	445	370
株主資本合計	65,881	61,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,493	24,905
繰延ヘッジ損益	42	23
為替換算調整勘定	4,423	4,261
評価・換算差額等合計	11,027	20,620
少数株主持分	6,652	8,068
純資産合計	83,561	90,337
負債純資産合計	337,915	347,058

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	321,884	331,169
売上原価	300,824	310,264
売上総利益	21,060	20,904
販売費及び一般管理費	16,920	16,894
営業利益	4,139	4,009
営業外収益		
受取利息	592	682
受取配当金	840	748
持分法による投資利益	186	385
その他	495	470
営業外収益合計	2,114	2,287
営業外費用		
支払利息	925	934
手形売却損	39	27
その他	130	325
営業外費用合計	1,096	1,287
経常利益	5,157	5,009
特別利益		
固定資産売却益	3	24
投資有価証券売却益	18	16
貸倒引当金戻入額	100	1,877
その他	3	5
特別利益合計	125	1,923
特別損失		
固定資産処分損	19	25
減損損失	245	-
投資有価証券評価損	233	203
出資金評価損	4	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	288
その他	6	22
特別損失合計	509	540
税金等調整前四半期純利益	4,774	6,392
法人税、住民税及び事業税	1,376	1,144
法人税等調整額	297	259
法人税等合計	1,673	1,403
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,989
少数株主利益	216	149
四半期純利益	2,884	4,840

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	156,340	165,368
売上原価	146,258	154,687
売上総利益	10,082	10,681
販売費及び一般管理費	8,477	8,565
営業利益	1,604	2,115
営業外収益		
受取利息	294	346
受取配当金	625	718
持分法による投資利益	102	194
その他	231	279
営業外収益合計	1,254	1,539
営業外費用		
支払利息	453	466
手形売却損	18	13
その他	38	184
営業外費用合計	509	663
経常利益	2,349	2,991
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	-	7
貸倒引当金戻入額	8	47
その他	2	2
特別利益合計	4	34
特別損失		
固定資産処分損	18	17
減損損失	245	-
投資有価証券評価損	182	16
出資金評価損	4	-
その他	0	22
特別損失合計	450	57
税金等調整前四半期純利益	1,893	2,899
法人税、住民税及び事業税	427	616
法人税等調整額	190	282
法人税等合計	618	899
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,000
少数株主利益	73	83
四半期純利益	1,201	1,916

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,774	6,392
減価償却費	2,194	2,234
減損損失	245	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	288
投資有価証券評価損益（は益）	233	203
受取利息及び受取配当金	1,433	1,430
支払利息	925	934
持分法による投資損益（は益）	186	385
売上債権の増減額（は増加）	376	3,796
たな卸資産の増減額（は増加）	1,380	3,807
仕入債務の増減額（は減少）	4,753	3,434
前渡金の増減額（は増加）	390	1,668
その他	1,593	2,802
小計	1,740	1,667
利息及び配当金の受取額	1,607	1,782
利息の支払額	877	950
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	421	591
営業活動によるキャッシュ・フロー	589	1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,554	713
有形固定資産の売却による収入	106	61
投資有価証券の取得による支出	412	300
投資有価証券の売却による収入	179	18
子会社株式の取得による支出	5	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	241	-
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	392	65
その他	428	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,107	1,455

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,855	12,123
長期借入れによる収入	619	1,922
長期借入金の返済による支出	7,183	8,891
社債の償還による支出	20	20
自己株式の取得による支出	85	75
子会社の自己株式の取得による支出	-	1,650
配当金の支払額	484	530
少数株主への配当金の支払額	40	54
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,662	2,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	90
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	681	151
現金及び現金同等物の期首残高	5,850	6,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,531	6,623

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年3月1日
至平成23年8月31日)

1 連結の範囲の変更

当第2四半期連結会計期間より、新規設立によりベトナム岡谷鋼機会社及びインドネシア岡谷鋼機会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、新規設立により林精鋼(蘇州)金属制造有限公司を持分法の適用範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、AKEBONO-OKAYA(S) PTE.LTD.を清算に伴い持分法の適用範囲から除外しております。

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は14百万円、税金等調整前四半期純利益は302百万円それぞれ減少しております。

(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)の適用により、当第 2 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)の適用により、当第 2 四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
3 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 一部の連結子会社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 39,370百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 38,063百万円</p>
<p>2 担保資産 当第2四半期連結会計期間末日における担保に供されている資産について、事業の運営について重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありませんので記載は省略いたします。</p>	<p>2 担保資産 土地 1,855百万円 有形固定資産(土地を除く) 795百万円 投資有価証券 175百万円 合計 2,826百万円</p>
<p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入について債務保証をしております。 天津虹岡鑄鋼有限公司 353百万円 上海三国精密機械有限公司 108百万円 河南平和濾清器有限公司 6百万円 合計 468百万円 上記のうち、印は関連会社であります。</p>	<p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入について債務保証をしております。 天津虹岡鑄鋼有限公司 383百万円 上海三国精密機械有限公司 115百万円 河南平和濾清器有限公司 6百万円 合計 505百万円 上記のうち、印は関連会社であります。</p>
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 363百万円 受取手形裏書譲渡高 612百万円</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 348百万円 受取手形裏書譲渡高 468百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
報酬及び給料手当 6,098百万円	報酬及び給料手当 6,047百万円
賞与引当金繰入額 565百万円	賞与引当金繰入額 725百万円
役員退職慰労引当金繰入額 54百万円	役員退職慰労引当金繰入額 55百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
報酬及び給料手当 3,022百万円	報酬及び給料手当 3,030百万円
賞与引当金繰入額 44百万円	賞与引当金繰入額 51百万円
役員退職慰労引当金繰入額 26百万円	役員退職慰労引当金繰入額 26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,733百万円	現金及び預金 7,490百万円
預入期間が3か月超の定期預金 201百万円	預入期間が3か月超の定期預金 867百万円
現金及び現金同等物 6,531百万円	現金及び現金同等物 6,623百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	48,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	452,557

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	530	11	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	578	12	平成23年8月31日	平成23年10月31日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	68,990	35,243	37,230	14,875	156,340	-	156,340
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	269	429	28	362	1,090	(1,090)	-
計	69,260	35,673	37,259	15,238	157,431	(1,090)	156,340
営業利益	1,104	535	501	173	2,314	(709)	1,604

(注) 1 事業の区分は、取扱商品又はサービスの内容により区分しております。

2 各区分の主な商品

- (1) 鉄鋼.....鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、
工具鋼、ステンレス鋼 他
- (2) 情報・電機.....銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、
半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
- (3) 産業資材.....工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、
環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
- (4) 生活産業.....配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、
倉庫業 他

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	142,328	72,241	78,820	28,494	321,884	-	321,884
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	540	801	87	753	2,183	(2,183)	-
計	142,868	73,043	78,908	29,248	324,068	(2,183)	321,884
営業利益	2,226	1,260	1,269	833	5,590	(1,450)	4,139

(注) 1 事業の区分は、取扱商品又はサービスの内容により区分しております。

2 各区分の主な商品

- (1) 鉄鋼.....鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、
工具鋼、ステンレス鋼 他
- (2) 情報・電機.....銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、
半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
- (3) 産業資材.....工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、
環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
- (4) 生活産業.....配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、
倉庫業 他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	138,892	3,351	14,096	156,340	-	156,340
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,788	45	805	8,640	(8,640)	-
計	146,681	3,397	14,902	164,980	(8,640)	156,340
営業利益	1,752	21	543	2,317	(713)	1,604

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジアその他の地域 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、
タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	285,882	7,341	28,659	321,884	-	321,884
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,689	91	2,130	16,912	(16,912)	-
計	300,572	7,433	30,790	338,796	(16,912)	321,884
営業利益	4,390	18	1,138	5,547	(1,407)	4,139

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジアその他の地域 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、
タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

海外売上高（百万円）	30,207
連結売上高（百万円）	156,340
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.3

（注）1 日本以外の国又は地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

海外売上高（百万円）	63,718
連結売上高（百万円）	321,884
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.8

（注）1 日本以外の国又は地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービス別の事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「情報・電機」、「産業資材」及び「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品又はサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
情報・電機	銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア 開発・販売 他
産業資材	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応 設備、半導体・電子関連設備機器 他
生活産業	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,781	77,599	80,959	28,828	331,169	-	331,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	603	703	74	742	2,124	2,124	-
計	144,385	78,303	81,033	29,571	333,293	2,124	331,169
セグメント利益	1,284	1,239	1,503	419	4,447	437	4,009

(注)1 セグメント利益の調整額 437百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	68,610	40,773	41,242	14,741	165,368	-	165,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	291	239	31	354	917	917	-
計	68,902	41,012	41,274	15,096	166,286	917	165,368
セグメント利益	694	664	788	145	2,293	177	2,115

(注)1. セグメント利益の調整額 177百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、当企業集団の事業運営において重要なものとなっておりますので記載を省略いたします。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1,597.37円	1,705.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,561	90,337
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,909	82,268
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	6,652	8,068
普通株式の発行済株式数(株)	48,600,000	48,600,000
普通株式の自己株式数(株)	452,557	372,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	48,147,442	48,227,581

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	59.62円	1株当たり四半期純利益金額	100.41円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	58.77円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	100.05円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,884	4,840
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,884	4,840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	48,380,993	48,204,427
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用 いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) (うち子会社の発行する潜在株式調整額)	41	17

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年 8月31日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	24.85円	1株当たり四半期純利益金額	39.77円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	24.49円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	39.61円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年 8月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,201	1,916
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,201	1,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	48,357,570	48,181,890
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用 いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) (うち子会社の発行する潜在株式調整額)	17	7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第2 四半期連結会計期間末における当該リース取引残高について、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動は認められませんでしたので記載を省略いたします。

2 【その他】

第76期(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)中間配当については、平成23年10月6日開催の取締役会において、平成23年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

中間配当金の総額	578百万円
1株当たりの中間配当金	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年10月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。